



トピックス

2022年8月22日

## 株式市場の夜明け? : ソフトランディングを期待

### 6月中旬に起こったこと

「夜明け前が一番暗い」、これは株式市場でも真理なのでしょう。米S & P 500は今年6月16日、年初からの下落率が約23%に達しました。しかしその後には急反発し(図表1)、一旦、光が戻りました。

債券市場では、6月14日に米10年国債利回りが3.5%近くに上昇した後、大きく低下しました(足元は3%弱)。また原油や小麦など国際商品の相場も、その頃に下落基調を示しました。さすがに現在、急ピッチの株高などを警戒する声も出ていますが、6月中旬に潮目が変わったことは、まだ否定できません。

### なぜ潮目が変わったのか?

ただ、潮目が変わった理由は不確かです。6月15日に米連邦準備理事会(FRB)議長が、大幅利上げが続くとは限らないという趣旨の発言を行いました。市場の基調を変えるほどの発言ではありません。

特定のイベントよりも、株価が十分に下落したとの見方が、市場の流れを変えたのかもしれない。S & P 500は6月13日、インフレ懸念などで弱気相場入りしました(直近高値比20%超の下落率に)。米国で大きく報じられたこの暗いニュースは、むしろ「下がったときに株を買う」行動を後押ししたのです。

### 債券、商品、株式の関係

米国の国債利回り低下や、国際商品相場下落も、米国株急反発の要因として考えられます。国債利回りの低下は将来の利上げペース鈍化などを示唆し、商品相場下落はインフレ圧力を緩和するからです。

とはいえ、債券、商品、株式の関係は、単純ではありません。利回り低下や商品相場下落の背景には、投資家の安全資産需要が増えたことや景気減速懸念もあり、それら自体は株価の下落要因です。にもかかわらず米国株が急上昇したのは、投資家の最大関心事は現在、インフレと金融政策であるからでしょう。

### 米国の雇用と消費者物価

ただし、6月中旬に米国債や商品の相場動向が変わった理由についても、必ずしも明確ではありません。そのように、米国株も含め各市場の潮目は不確かな理由で変わり始めただけに、今後の行方は不透明です。

それでも最近、株高を支援する、実体的な材料が得られました。第一に、7月の雇用統計で失業率が「コロナ前」の水準に戻るなど、米国景気の底堅さが示されました。第二に、7月の消費者物価指数が前年比8.5%上昇と、6月の9.1%上昇から伸びが鈍化しました(図表2)。それらの意味は、極めて重要です。

### ソフトなランディングへ?

なぜなら、それらの指標は、米国経済の「ソフトランディング(軟着陸)」シナリオを補強するからです。深い景気後退に陥ることなくインフレ率が低下するという、FRBが実現を目指すシナリオのことです。

もちろん7月の指標だけで、ソフトランディングは確実、とは言えません。今後のインフレ指標次第では、市場が再び暗い雲に覆われる可能性も、否定できません。とはいえ、地球が回転している限り、明けない夜はありません。市場の夜は明けたのかもしれない、と感じているのは、筆者だけではないでしょう。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。